

高等学校

平成 11 年 度

教育研究員研究報告書

教育経営

東京都教育委員会

平成11年度

教育研究員名簿（教育経営）

No.	学 区	学 校 名	氏 名
1	1	都立八潮高等学校	丸山正浩
2	2	都立砧工業高等学校	川端啓三
3	3	都立永福高等学校	丹羽光威
4	3	都立大泉北高等学校	小山秀高
5	3	都立杉並工業高等学校	磯上辰雄
6	4	都立飛鳥高等学校	宮野 聡
7	5	都立青井高等学校	小萱 久
8	7	都立町田工業高等学校	淵脇英一
9	7	都立松が谷高等学校	名越寿昭
10	7	都立南平高等学校	岩坪光吉
11	8	都立東大和南高等学校	永村 隆
12	8	都立五日市高等学校	小野寺裕一
13	9	都立清瀬高等学校	扇澤美加

担当 指導部高等学校教育指導課 指導主事 石井杉生

研究主題 開かれた学校づくりの推進
—魅力ある都立学校を目指して—

目 次

I	主題の設定	
1	主題設定の理由	2
2	研究内容	3
	(1) 「常にかかれた学校」を見据えた授業公開の試み	3
	(2) 開かれた学校づくりを推進するための学校評価と有効活用の工夫	3
	(3) 開かれた学校づくりを目指した広報活動の推進	3
II	「常にかかれた学校」を見据えた授業公開の試み	
1	はじめに	4
2	身近にある学校開放へのアプローチ	5
3	参加型授業公開による学校開放へのワンステップ	7
III	開かれた学校づくりを推進するための学校評価と有効活用の工夫	
1	はじめに	10
2	学校評価に関する教員の意識調査について	11
3	学校評価の評価基準案について	13
4	学校評価と「学校イメージ評価」の試行	14
5	学校評価の結果に対する活用方法	15
IV	開かれた学校づくりを目指した広報活動の推進	
1	はじめに	17
2	広報活動に関する意識調査について	17
3	これからの広報活動のあり方	19
4	インターネットとスクールレター	21
V	まとめと今後の課題	24

I 主題の設定

1 主題設定の理由

我が国の社会は、科学技術の発達、情報化の進展、国際化、産業構造の変化、生涯学習社会の到来など急激に変化している。この社会の変化に対応して、学校教育も時代の要請に応じていかなければならない。

第16期中央教育審議会の第一次答申では「ゆとり」の中で「生きる力」を育むことを、第二次答申においては、「個性尊重の理念に基づき選択の機会を広げ、能力に応じた教育を充実する」ことを重視している。

これらの理念に基づき、都教育委員会は、21世紀に向けて魅力ある都立高校を目指した学校改革を進めている。『都立高校改革推進計画・第2次実施計画』においては、改革の基本方針の一つに「開かれた学校の推進」が掲げられ、中学校や大学等との連携、保護者や地域との連携、地域の教育力の導入などを進め、開かれた学校づくりを一層推進する必要性が述べられている。

また、現在、都立高校に入学してくる生徒は従来にも増して一層多様化しており、学校が抱える多くの課題の解決のためにも、「学校内の努力にとどまらず、保護者、地域、関係機関等との連携・協力を大胆に求めていく必要がある」と『都立高校等あり方検討委員会報告書』（平成10年3月）にも述べられている。

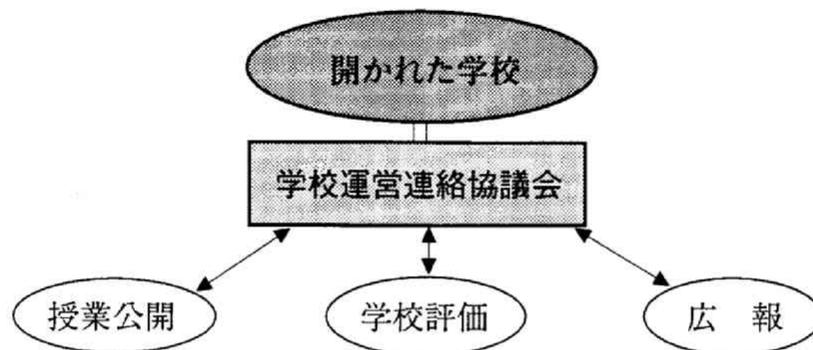
このような要請に応え、学校運営や教育内容に保護者や地域住民の意見を取り入れるためのシステムとして、学校運営連絡協議会を設置することとなり、今年度から一部の都立高校において試行されている。平成11年度教育経営部会では、平成10年度教育研究員報告書「V まとめと今後の課題」を参考に、学校運営連絡協議会の全校実施を視野に入れて、学校を外部的に積極的に開くためにはどのような対応が校内においてなされるべきかを中心として研究するために、「開かれた学校づくりの推進 -魅力ある都立学校を目指して-」を研究主題として設定した。

2 研究内容

開かれた学校づくりの重要性は、平成10年度の教育経営部会が「教員一人一人の意識改革を通して開かれた学校づくりを推進する学校運営のあり方」で述べている。さらに、平成10年度「東京の教育21」研究開発委員会では、学校運営連絡協議会の設置の必要性を述べている。

そこで、今年度の教育経営部会では、各学校が学校運営連絡協議会を行う場合に必要とされる要素を検討した。学校の教育活動の中心となる授業を公開することが、開かれた学校の基本となること。次に、教育活動の改善するためには、学校の教育活動全体を把握する必要があり、アンケートに基づいて「学校評価」を実施する必要があること。また、これらの努力を学校内だけで終わらせるのではなく、広く保護者や地域住民に広報する必要があると考えた。そこで、「授業公開」、「学校評価」、「広報活動」を学校運営連絡協議会とともに、開かれた学校づくりのキーワードとし、3つの分科会で研究を深めた。

開かれた学校づくりを推進する概念図



(1) 「常に開かれた学校」を見据えた授業公開の試み

授業を公開することに抵抗感をもつ教員は多い。そこで、授業を公開するのに抵抗感をもたずに行うにはどうしたらよいか。その問題点の解決策をまとめる。日頃行っていることをそのまま公開するには、教員の意識改革と身近な所にあるちょっとした工夫をすればできるのではないかと考えた。そこで、ビデオを通しての授業改善や教員が一日生徒となって授業を体験する試みや、社会人が参加する授業の形態を紹介した。

(2) 開かれた学校づくりを推進するための学校評価と有効活用の工夫

開かれた学校づくりを推進するためには積極的、組織的な学校評価が必要となる。そこで、学校運営連絡協議会が全校に設置されることを視野に入れ、評価方法とその活用について研究を行った。まず、学校評価に対する教員の意識調査を行い、評価者と質問事項の関係を「評価項目対照表」で示し、質問項目の基準案を作成した。次に、それに基づいて学校評価を3種類試行し、結果を分析した。さらに、これらの試行結果をもとに、学校評価を活用するためのいくつかの提案を行った。

(3) 開かれた学校づくりを目指した広報活動の推進

都立高校においては、これまでも各学校の実態に応じて、様々な形で広報活動を行ってきた。

しかしながら、多くの場合、生徒とその保護者、中学校への学校紹介程度にとどまっていたのが現状である。これからの都立高校は、広く地域社会に対して学校情報を積極的に発信するとともに、都民の意向を学校運営に反映させていくことが大切である。ここでは、地域社会に対して開かれた学校づくりを推進するために、インターネットの活用やスクールレターの具体的な作成例を示し、これからの広報活動の方向性を示した。

II 「常に開かれた学校」を見据えた授業公開の試み

1 はじめに

開かれた学校とは、保護者や地域の人々がいつでも授業参観や学校見学ができ、施設がいつでも開放され、学校の運営に保護者や地域の方々の意見や考えを反映できることである。

常に授業公開している学校はまだ少ないようである。そこで、本分科会では「常に開かれた学校」の授業公開の試みとして、「身近にある学校開放へのアプローチ」、「参加型の授業公開による学校開放へのワンステップ」の立場から研究・実践を積み重ねてきた。

「授業計画を公開しよう」では、誰もが手軽に作成できる授業計画のステップを示した。身近にある資料を活用し、公開できる指導計画の作成を提案している。

「授業に異なる視点をもとう」では、①ビデオによる授業撮影、②教員による一日生徒体験、③ティームティーチングの活用の三つの実践を提案している。それぞれの実践は、通年での授業公開を前提としたものである。

「参加型授業公開による学校開放へのワンステップ」では、開かれた学校を推進して行く上での新しい試みとして、保護者や地域の方々に実際に授業に参加してもらった実践を試みた。こうした試みによって授業公開のもつ広い意義や成果が意識されるようになり、教職員の意識改革を促すことができると考えた。

2 身近にある学校開放へのアプローチ

(1) 授業公開に授業計画を活用しよう

「授業公開の定着に関するプロセス」や「授業公開による教員の意識改革」への試みについては、平成10年度教育経営部会の報告書の「生徒に開かれた学校」で既に提案されている。それによれば、授業を公開するに当たっては、常に次のことを準備しておく必要があると考える。

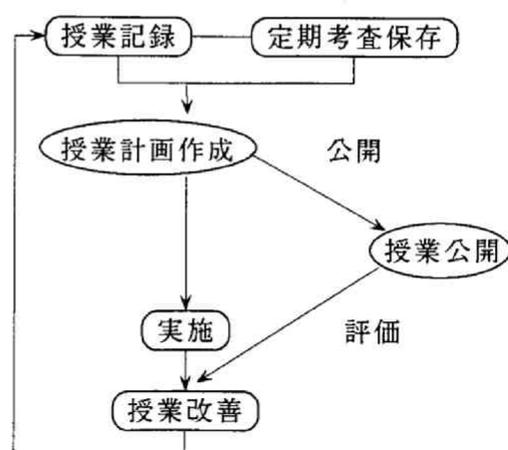
- ① 受付に関するもの（参観者の記録、案内図の配布、アンケート等）
- ② 校内案内図（教室の配置図）
- ③ 当日の時間割（クラスと授業の科目が分かるもの）
- ④ 年間授業計画（各科目で今何を教えているか、授業の内容がわかるように記述されているもの）

「授業公開の定着に関するプロセス」で提案されたシラバス、は上記④に該当する。しかし、現状ではあまり作成されていない。そこで、本分科会では、授業計画の作成をシラバス作成の第一段階と捉え、誰でも簡単に作成できる授業計画の作成方法を提案する。

身近にある授業計画作成のステップ

ステップ1 定期考査を保存する。

授業計画作成のステップ



定期考査を保存し、指導内容、重点項目、指導期間等を計画作成の際の資料とする。

ステップ2 カレンダーに付箋を貼る。年度当初、月ごとの(週ごと)のカレンダーを作成し、そこに指導を終えた項目や内容を剥がせる付箋で貼る。計画作成の際に、年間の反省を考慮しながら貼る。

ステップ3 授業記録を活用する。

例のように授業記録を1年間つけておく。実施上の問題点や反省、生徒の反応等を細かく記録し、次年度、年間指導計画を作成する際の参考となるようにする。

(2) 授業に異なる視点をもとう

① ビデオによる授業撮影

授業公開が実現されるには、いくつかのステップが必要である。実施を困難にしている一つの要素に、教員の「他人に公開することは、正直に言ってまだまだ抵抗感がある。」という意識が根強い。そこで、他人に見られる前に、先ず自分の授業をビデオに撮って、自分を客観的に見つめてみよう。自分の授業に自信がもてるようになると、授業公開にも自信がもてるようになる。また、手軽にできる自己改革の一方法である。

本年度実施した「ビデオによる授業撮影」の概要

1	実施校	都立永福高等学校
2	日時	平成11年10月26日(火) 4時間目
3	科目	「現代文」
4	対象	2年1組 34名
5	内容	教室の後ろにビデオを設置し、50分間、自分自身の授業内容を全て撮影する。

ア 生徒の感想や反応

突然のビデオ撮影に生徒は驚いた様子であったが、非常に協力的であった。

イ 実施者の感想

予想外に多くの欠点に気付いた。たとえば、言葉づかいが乱暴であるとか、板書の文字が流れるとか、励ますよりもけなす発言が多いなど。実施者にも少なからず抵抗感

年間授業計画表 (数学科)

月	4 月			
週	第1週	第2週	第3週	第4週
数学A 1年 担当 ○○○ ○○○	数と式 (整式の加法減法) (整式の乗法除法)			
		テ ス ト	単 元	
2年 担当	三角関数 (一般角) (三角関数) (三角関数の性質)			
			小	

授業記録の例 ○○○担当(○月○日～○日)

	月	火	水
1 限	1-8 数学I 2次関数のグラフ p25 ~ p27 平方完成できない者 多い 次回は復習してから		
2 限		2-7 数学II 円と直線の位置関係 p30 ~ p32 判別式を忘れてい る もう一度確認する必 要あり	1-3 数学 等差数列の一般項 p58 ~ p62 ほとんどの生徒が 理解している。

があったが、実際に行ってみると、それを上回る成果が期待できることが分かる。また、自分を客観視できる目を養えば、他人に見せるまではもう一歩である。同じ教科の教員同士で撮影し合えば、教科としての反省会も開くことができ、研修につなげることもできる。ビデオ撮影の前段階として、ポケットにカセットテープを入れて、声だけを録音することも可能である。抵抗感の少ないものから順次取組み、次第に発展させていくことが大切である。

② 教員による一日生徒体験

教員が生徒の立場に立って一日学校生活を体験することで、授業を見る側の目を通して、授業公開の意義やよい点を見いだそうと考えた。この一日生徒体験は特別な準備を必要とせず、気楽にできる。

本年度実施した教員による「一日生徒体験」の概要

1 実施校	都立永福高等学校
2 日時	平成11年9月13日(月) 第1校時～第6校時及び放課後
3 対象クラス	1年7組 生徒数33名(男子18名、女子15名)
4 内容	教員が「一日生徒」になり、始業から終業まで授業に出席し、休み時間や昼食及び放課後(清掃)も生徒と一緒に行動する。

ア 生徒の反応

予想外に緊張感や違和感をもたずに教員を受入れ、大変協力的であった。

イ 授業者の感想

授業開始当初は、教員が出席することで多少緊張した。しかし、やがて生徒となった教員が生徒のなかにとけ込んで授業に集中することができた。さらに、「生徒教員」を指名すれば授業が活発になった。

ウ 体験者の感想

普段経験しない生徒の姿を見られ、生徒との距離が近くなり、生徒理解を深める点で大変有意義である。6時間の授業を身をもって体験することにより、自らの授業の在り方も見つめなおすよい機会となった。

③ ティームティーチング(TT)

各教科の授業は一人で考え立案し、指導計画を作成することが多い。TTを導入することにより、教員同士が授業の指導内容や指導方法について事前に十分話し合うことが必要となってくる。これが、教員の意識の変革につながり、授業公開への抵抗感を薄めていくことにもなる。教員同士のTTに抵抗感がある場合には、あるテーマについて地域の人材を活用し、ともに授業を行う方法が考えられる。本分科会の調査でも保護者のなかに「機会があれば、学校で授業を行ってみたい」と答えている人がいる。多様な経験をもつ保護者や地域住民に授業の中で協力をしていただくことにより、結果的に授業公開へとつなげる方法も有効である。

(2) 校内の協力体制と準備

- ① 今年度の教育経営部会のテーマ「開かれた学校」の推進の趣旨を説明し、社会人体験参加研究授業実施を教科（商業科）に依頼し、賛同を得て、上記二科目の実施を決定した。
- ② 準備時間の関係で公開講座参加者に、前掲「授業の概要」にある授業内容と予定で参加希望者を募集した。男性1名、女性6名の応募があり、共に全日程の参加希望であった。
- ③ 授業参加体験の試みに期待した成果
 - ア 学校の施設や教育力を開放し、生徒とともに学ぶ体験を通して、都立高校の日常生活に接してもらい、学校の理解の深化を図る。
 - イ 社会に出ても学び続ける人がいることを、生徒に身近に体感させることにより、生徒の学習意欲の向上を図る。



(3) 参加者の感想と成果

「コンピュータの知識を豊かにしたい（6名）」という明確な目的をもった参加者が多く、全員無遅刻無欠席で終了した。初歩的な知識は公開講座で学習しているので実習の授業中は真剣で、教員への質問回数も多く専門的になり、近くの生徒に聞くなどの交流もあった。

「今後もこのような企画があったら何らかの形で参加したい」と全員が回答している。休み時間も教室にいて、まるごと高等学校を体験してもらった。公開講座と違って、生徒の反応や授業への不安をもっていったようだが、生徒に好感をもち「もっと触れ合いたかった」と感想にある。生徒と学校に対する好感度も増し理解を深めてもらうことができた。

(4) 校内の反応と成果

① 生徒の反応等

全体の負担感は予想よりも少なかった。参加者に恵まれたせいもあり、廊下で気軽に生徒に挨拶し、生徒も挨拶を返していた。授業開始時に注意を受けることの多い生徒も、普段よりきちんとしているような面もあり、微笑まし数日であった。この体験を嫌がる生徒はなく、「また体験したい」という反応は予想以上に多かった。

② 教員の反応

教員の感想は、この体験授業に「反対」「どちらかという反対」を合わせても1人で、「賛成」「どちらかという賛成」が9人（41%）が多かった。「機会があればやってみよう」という回答も6人（27%）あった。意見としては、「生徒に程よい緊張感を与えることができる」「熱心な姿を見て、生徒が何か気付いてくれたらいい」「学校の実情を知ってもらうにはよい機会」「社会人の向学心に触れて、生涯学習のよいお手本になった」など、肯定的な回答が多かった。

(5) 問題点・課題

- ① 授業公開の成功は、意欲ある参加者による面が大きい。しかし、熱心な参加者が多ければ授業中の質問も多くなり、教員の負担は大きくなる。実習型の授業では設備の面の制約もあり、3～4名の参加が限度ではないかと思われる。講義型の授業では検証していないが、「多様な生徒をかかえている場合講義形式の授業では困難が伴う」との予想もある。
- ② 実習の多い授業に関して言えば、積極的に生徒の間に入ってもらい、教え合う形式を拡大できたら、期間を限定して実施回数を増やすことも可能であると考えられる。
- ③ 教員の間には「開放」という言葉へのこだわりは強い。「どこまでやるのか」をより明確にし、学校への理解を深めるためや教育改革としての位置付けを明確にする必要がある。
- ④ 社会教育や生涯学習の一環として開放授業をとらえ、予算・人事面で行政の支援体制がとれるなら、授業開放の実施拡大の余地は大きくなると思われる。
- ⑤ 参加者の意欲を事前にどのように把握するかは、大きな課題である。

参加型授業公開についての意識調査

普通科2校、商業科1校の保護者へのアンケート集計（回答56枚 回収率51.4%）

- ① 授業参観について 「できるだけ参加」「都合がつけば参加」66%
- ② 授業参加について 「生徒の授業に、保護者や地域住民が参加するのをどう思うか」
賛成 36名（64.3%） 賛成のおもな理由
「地域とのかかわりが必要」「先生の専門的知識を大人にも伝授してほしい」
「生徒の様子が見えるので」「よい面での緊張感がでるのではないかな」
反対 8名（14.3%） 反対のおもな理由
「生徒の授業に支障がある」
- ③ 講師・指導補助者としての参加について
「講師や指導補助者として授業への参加依頼を受けていただけるか」
受ける 10名（17.9%） 受けない 46名（82.1%）
- ④ まとめ

保護者や地域住民の授業参加というと、特別な試みのように思われがちだが、意外に要望が強いことがアンケートからわかる。また、保護者の授業への指導補助者としての積極的な参加の姿勢も伺える。問題点を検討し実現していくことが地域や保護者との連携につながり、真に開かれた学校へと発展していくと考える。

Ⅲ 開かれた学校づくりを推進するための学校評価と有効活用の工夫

－学校運営連絡協議会の学校評価に向けての試行－

1 はじめに

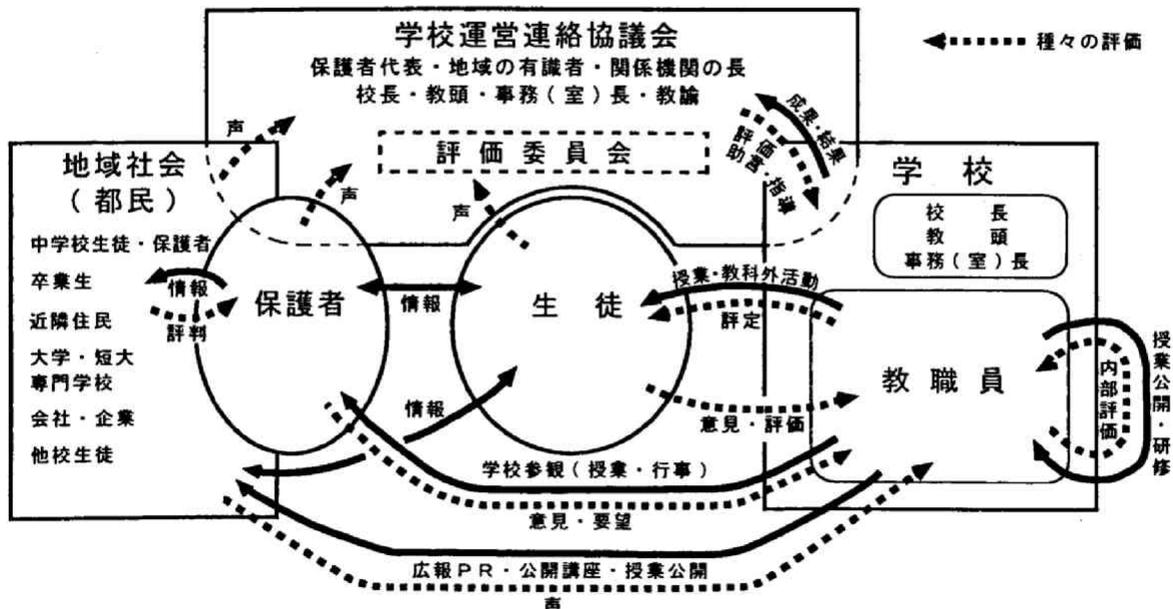
学校運営連絡協議会の全体的実施にともない、各都立高校で外部評価を導入するための工夫が不可欠となった。ここでは教員に意識調査を行い、それをもとに評価基準案を作成し、有効な学校評価ができるように、段階的な実施方法を例示した。はじめは簡単な学校の印象を尋ねるものから、徐々に本格的な評価になるよう3段階を設定し、結果と分析の要点をまとめた。

学校評価の段階別実施概要

段階	評価実施の機会	評価の特徴	評価者
1	学校見学会、学校訪問	「イメージ評価」、第一印象	中学生とその保護者
2	学校説明会、授業公開	「イメージ評価」、教育活動の評価	同上、地域住民
3	日常の教育活動、授業公開	教育活動全般の学校評価	在校生とその保護者
第3回学校運営連絡協議会（評価委員会）で学校評価の結果を検討			

第1段階では学校の印象を尋ねる「学校イメージ評価」に重点を置く。これは学校見学や訪問に来た中学生と保護者に、学校の第一印象を尋ねるものである。第2段階では授業公開等を通して、評価者として地域住民も加え「学校イメージ評価」を行う。これにより、学校に対して周囲が抱えている印象の概要を把握する。第3段階では、日常の教育活動の中心である生徒とその保護者に学校評価を実施する。内部の教職員は、今まで外部評価を受ける機会があまりなかった。そのような状況を踏まえて段階的に実施でき、模索していく方法を検討した。また、評価の後、その結果を活用できない現状もある。ここでは、この結果と分析をもとに、身近ですぐに活用できる方向性を提示してみた。

学校評価（概念図） 評価には多様なものがある



2 学校評価に関する教員の意識について

(1) アンケート調査の実施

学校評価について考察を始めるにあたって、教員は学校評価を実施することについてどのように感じているのか、教育研究員の所属校の教員（137名）に対してアンケート調査を行った。調査項目は以下のようなものである。

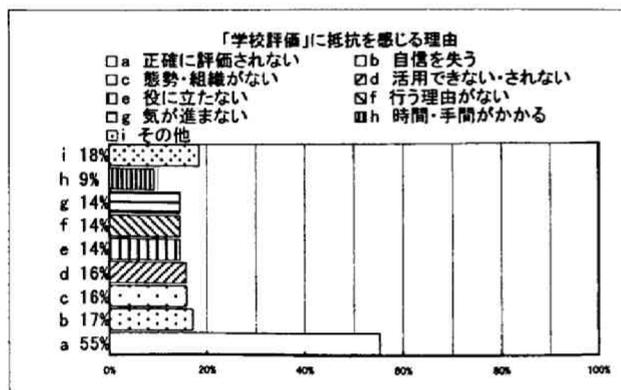
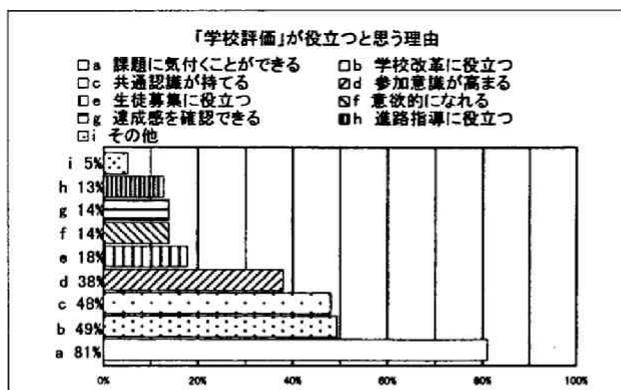
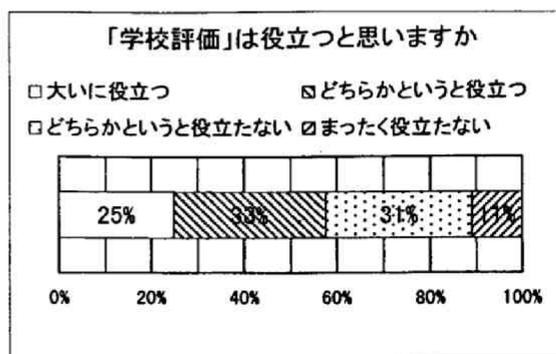
- 【調査項目】
- ① 学校評価の有効性とその理由
 - ② 学校評価を実施することに抵抗を感じる理由
 - ③ 評価を受けることをどのように感じるのか（評価者別に）
 - ④ 評価結果をどの範囲まで知らせるべきか

(2) 調査結果と考察

学校評価の有効性について問う項目については、右のグラフに見られるように「大いに役立つ」「どちらかという役立つ」という肯定的な回答が58%であった。

過半数の教員が、学校評価を実施することに何らかの意義を見だし、何らかの効果・成果が得られることを期待しているといえよう。

学校評価への期待は次のグラフからも読みとることができる。学校評価について「役立つ」と回答した肯定的な教員に、その理由について複数回答を許す条件で質問したものである。



回答数の多い順に

① 「自校の課題に気付くことができる」

② 「学校改革に役立つ」

③ 「共通認識が持てる」

④ 「参加意識が高まる」となっている。

これらの結果からは、教員個人の意欲の向上や達成感・満足感の確認というよりも、学校評価を通して学校のさらなる改善を目指す「教員の意識改革」に重きを置いている姿を見ることができる。

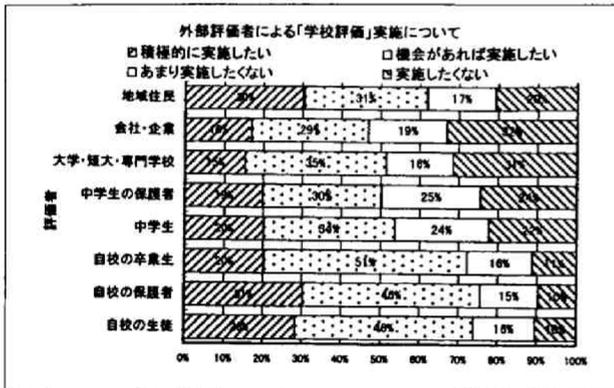
このような結果にもかかわらず、学校評価が都立高校において十分には実施されていないのが現状である。そこで、「学校評価に抵抗を感じる理由」について質問をした結果が左のグラフである。

「抵抗を感じる理由」としてもっとも多かったのが、「正確に評価されない場合がある」

というもので55%であった。また、「その他」の記述回答にも「評価基準について不安・心配である」という趣旨の記述がもっとも多く見られた。これ以外の理由についてはどれもほ

は同数であった。

「抵抗感の理由」の項目 a と項目 e、f、g から、教員には「好ましくない結果がでるかもしれないこと」に対する心理的な壁があることが推定される。さらに、「適切な評価基準作り」「評価実施の簡便化」「評価結果の活用方法の提示」などが評価実施にあたって重要となることが示唆されている。



調査項目③についての結果が次のグラフである。外部評価を受ける場合に意欲的になりうる評価者としては、

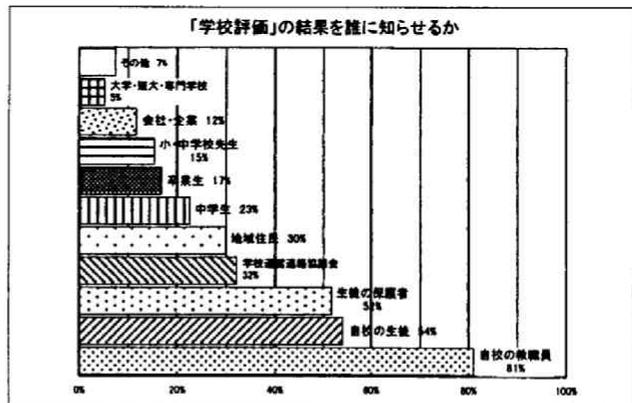
- ①「自校の生徒」
 - ②「自校の保護者」
 - ③「自校の卒業生」
 - ④「地域住民」
 - ⑤「中学生」
 - ⑥「中学生の保護者」
- の順になっている。

特に「自校の保護者」については「積極的に評価を実施したい」という割合が30%を越えており、評価者として重要視していることがわかる。いずれの評価者についても「機会があれば実施したい」という傾向が見られることから、まず、適切な機会を設定して評価を実施していくことが重要である。また、教員の心理的な距離が近い評価者ほど評価実施にあまり抵抗がないことも評価者の順番から読みとれることである。

最後に、「評価結果を知らせる対象」について質問をした結果が右のグラフである。

結果を知らせる評価者として、

- ①「自校の教職員」
 - ②「自校の生徒」
 - ③「自校の保護者」
 - ④「学校運営連絡協議会」
 - ⑤「地域住民」
 - ⑥「中学生」
- の順になった。



この結果からも、教員の心理的距離が近い評価者ほど上位にあることがわかる。この距離を縮めるためにも「地域」に対して積極的な広報活動が必要になるといえる。

以上の結果から見えてくる「好ましくない結果」についての心理的な壁を少しでも低くする工夫が、学校評価を実施する際の大きな課題になっている。教員の意識改革を促し、学校評価を有効に活用するために以下のような課題を解決する必要があると考える。

1. 評価項目・事項を絞り込み、評価の目的を明確にすること
2. 評価項目・質問事項を整理して簡素化を図り、評価実施の準備を少なくすること
3. 「イメージ評価」を重視して広範囲・多数の評価者から評価を受けられるようにすること
4. 評価結果はビジュアル化を図り、多くの人にわかりやすいような工夫をすること
5. 評価結果が活用されるように、各分掌の連携による校内組織の活性化を図ること

3 学校評価の評価基準案

「教員の意識について」で指摘したように、学校評価の実施にあたり評価項目・事項を整理し、事前準備を行っておくことが重要である。学校運営連絡協議会の評価委員会においても、評価基準のモデルがあることが好ましいと思われる。このような観点から、評価項目・事項の絞り込みと具体的な質問例を試案としてまとめることにした。

試案作成にあたり、教育研究員所属校の管理職・主任等の教員に対して「どのような機会に、どのような事柄について、誰から評価を受けるか」をアンケート形式で調査した。また、これと並行して「東京都公立高等学校学校評価基準」他について検討を行った。その結果、外部評価の評価基準については、次のような結論に達した。

1. 評価項目・事項には校種・課程による大きな差はなく、共通性があること
2. 年度末・学校説明会などの複数の機会に時間をかけずに行える簡便なものであること
3. 外部評価者には「イメージ評価」を中心にした評価を実施すること
4. 外部評価者にわかりやすいように、専門用語は極力用いない平易な表現とすること

このような結論から、「評価項目対照表」と「質問事例」をまとめた。「評価項目対照表」(上図)では評価者を図のⅠ、Ⅱ、Ⅲの3グループに分類した。評価分野・項目は評価者別に4つの段階に分けた。これをもとにして「質問事例」では、各評価分野・項目ごとに3～5例に質問事項をまとめ、試行の評価票に応用した。

4 学校評価と「学校イメージ評価」の試行

(1) 評価票やイメージ評価票の作成の過程

1 はじめにの学校評価の段階別実施概要(10頁)に示した第1～3段階に対応するように、次のA～Cの試行を都立高校3～4校で実施した。評価項目対照表の3グループとの対応は下記のようにになっている。なおBについては、地域住民が学校に対してどのような印象を持っているのかという観点での試行をした。評価票は、「評価項目対照表」を使って作成し、次ページ以降に試行に使った評価票の概要を掲載した。試行のサンプル数は、1学年6クラス程度の中規模学校に該当する。この結果を各学校の状況に合わせた評価票の作成、評価実施の参考にされたい。試行の分析結果の活用については、次節で述べる。

- A. 中学生とその保護者を対象にした「学校イメージ評価」——評価項目対照表の評価者Ⅱ
- B. 地域住民を対象にした「学校イメージ評価」——評価項目対照表の評価者Ⅲの一部
- C. 在校生とその保護者を対象にした学校評価——評価項目対照表の評価者Ⅰの一部

(2) Aの実施概要とその結果(サンプル数 中学生113人 保護者85人)

学校説明会で、中学生とその保護者を対象に5分程度で実施した。次ページのAの評価票のように、質問は主に学校の第一印象について聞くことにした。

評価項目対照表

評価分野・項目	評価者	Ⅰ 在校生他			Ⅱ 中学生		Ⅲ 地域		
		生徒	保護者	卒業生	生徒	保護者	近隣 通学先・保護者	近隣	
		教育方針	A	◎	◎	○	◎	◎	◎
教育活動	授業	B	◎	◎	◎	○	○	△	—
	学校行事	C	◎	○	○	○	○	△	○
	特別活動・部活動	D	○	○	○	○	○	○	○
	生活指導	E	◎	◎	△	◎	◎	○	◎
	進路指導	F	◎	◎	◎	◎	◎	○	△
	保護・安全指導	G	○	○	△	○	○	—	△
	その他	H							
	学校施設・設備	I	○	○	△	○	○	—	○
学校経営	PTA	J	—	◎	—	—	○	—	—
	広報活動	K	—	○	△	○	○	○	◎
	その他	L							

記号の意味：◎ 評価実施にあたって是非含めておきたい項目
○ 評価実施にあたって含めておきたい項目
△ 評価実施にあたって含めておいてもよい項目
— 評価実施にあたって含めなくてもよい項目

・その他□については、学校ごとに適宜選択する

【A 学校イメージ評価票】

学校イメージを聞くアンケート 記入者(○をつけてください) 中学生、中学生の保護者
1～13の項目について、次の1～4の基準で該当する数字の欄に○印をつけて下さい。

- 1 たいへんそう思う 2 そう思う 3 あまりそう思わない
4 まったくそう思わない

- 1 本校に入学したいと思いませんか(入学させたいと思いませんか)
- 2 本校はきれいだと思いませんか
- 3 本校は進路指導が充実していると思いませんか
- 4 本校はクラブ活動が盛んだと思いませんか
- 5 本校は生徒会・委員会活動が活発だと思いませんか
- 6 本校は校則がしっかりしていると思いませんか
- 7 本校の生徒はよく勉強すると思いませんか
- 8 本校の生徒は活発・活動的であると思いませんか
- 9 本校の生徒は素直でおとなしいと思いませんか
- 11 本校の生徒は交通ルールなどの社会の規則を守っていると思いませんか
- 12 本校の生徒は礼儀正しいと思いませんか
- 13 本校の生徒は奉仕の精神に富んでいると思いませんか

本校についてのご感想があればご記入下さい。

【B 学校イメージ評価票】

() 高校の学校イメージを聞くアンケート

- 本校に何回来られたことがありますか。(今回を含めて)
1 三回以上 2 二回 3 一回 4 来たことがない

- 本校の行事に参加されたり、参観されたりしたものに、すべて○をつけて下さい。
1 入学式 2 卒業式 3 文化祭 4 体育祭 5 保護者会 6 公開講座 7 校庭開放

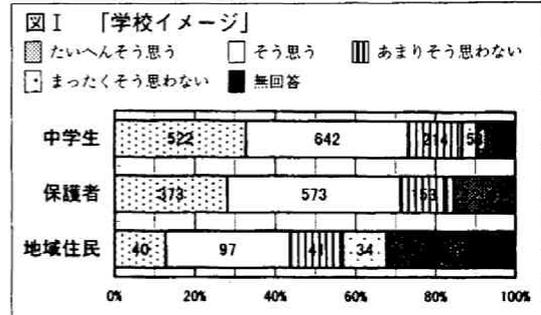
1～7項目について、次の1～4の基準で該当する数字の欄に○印をつけて下さい

- 1 たいへんそう思う 2 そう思う 3 あまりそう思わない
4 まったくそう思わない

- 1 本校の生徒は、学習や特別活動(生徒会・委員会・部活動)に勤んでいると思いませんか
- 2 本校の生徒が通学している様子は良好だと思いませんか
- 3 本校は清掃がいきどき、整備されていると思いませんか
- 4 本校の設備はよく整備され良好だと思いませんか
- 5 本校にお子様を入学させたいと思いませんか
- 6 本校の生徒は交通ルールなどの社会規範を遵守していると思いませんか
- 7 本校教職員の地域の方々への対応は良好だと思いませんか

最後に本校について何かありましたら忌憚のないご意見やご質問をお願いします。

全体を通じて、図Iのように都立高校に対して好感を持っている。学校の教育課題となる事項は、校則について多様な意見が出ていることである。自由記述については、学校の課題として考えるべき意見があった。



(3) Bの実施概要とその結果(サンプル数 44人)

パン販売やトイレ清掃などで学校と関わりを持つ方々と、学校に隣接している地域住民に機会をとらえて左図Bのアンケートを実施した。

図Iのように地域住民も試行Aと同じように、全体的に好感を持っていることがわかる。左図Bの質問事項7では、教職員の

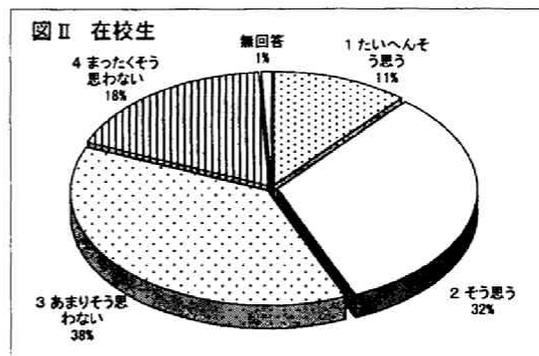
地域への対応について、「よくない」の回答が1人のみで、良く評価されている。総合的に見て、地域住民は都立高校をあたたく見守っていることがわかる。一方で「無回答」が多いことについては何らかの対応が必要であるといえよう。

(4) Cの実施概要とその結果(サンプル数 在校生249人 保護者50人)

在校生に対しては、ホームルーム時間を利用して学校評価を実施した。在校生の保護者に対しては、保護者会の中のクラス懇談会や生徒を通じて家庭などで実施した。

評価票の全質問事項の1～4の各欄を縦に合計すると、生徒や保護者が学校をどのように判断しているかの参考となる。その結果は図II、III(次ページ)のようなグラフとなり、概ね良好な結果を得られたと判断できる。評価票の個々の質問項目ごとの集計や自由記述を見ると、試行校が抱えている教育課題がわかる。

在校生を対象にした結果をみると、「あまりそう思わない」が多く、それを中心に学校への消極的な回答も見受けられる。これは生徒の心身がまだ発達段階にあることを考慮すれば、ある程度やむをえない傾向ともいえよう。その中で、「たい



C 学校評価のための評価票

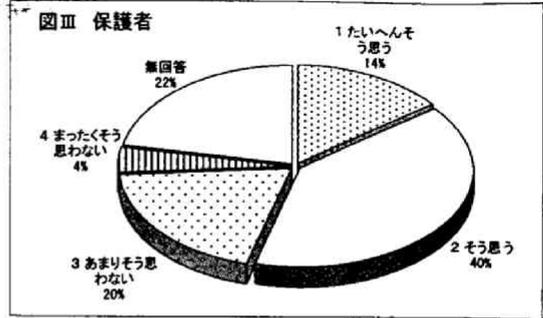
平成 年 月 日

1～19の質問事項について、次の基準で、1～4の該当する数字の欄に○印をつけて下さい。

1 たいへんそう思う 2 そう思う 3 あまりそう思わない 4 まったくそう思わない

質問事項	1	2	3	4
1 本校に入学してよかった				
2 校長や担任を通じ、学校の教育方針が伝わる機会が多い				
3 先生の教え方や説明は、わかりやすく、楽しい授業が多い				
4 授業の進みや内容は自分の学力に合っている				
5 実験・実習・観察・見学などの時間が多く、実践的な経験を多く積むことが出来る				
6 わからない箇所や疑問点に対し、先生はよく質問に答え、指導してくれる				
7 選択科目が豊富で、自分の興味・関心・進路に合ったものが多い				
8 成績評価では、何が基準となるかの説明がよくなされている				
9 学校行事が盛んで、みんなが楽しく参加している				
10 ホームルーム活動が盛んで、日頃の話し合いや行事のとき、クラスみんなが積極的に参加している				
11 部活動が活発で、積極的に参加している生徒が多い				
12 本校は生活指導に熱心で、基本的な生活習慣についての指導がよくなされている				
13 本校の先生の生活指導についての指導方法はよく理解できる				
14 本校では、将来のことや進路のことについて考える授業・ホームルーム・説明会などが多くあり進路選択の参考になる				
15 本校では進路についての情報をよく提供してくれ、進路指導室などでは知りたいことがよくわかる				
16 本校には危険な施設や場所はなく、どんな所でも安心して使える				
17 本校では生徒の健康管理によく配慮してくれ、健康に関する相談によく応じてくれる				
18 教室・特別教室・実習場・運動施設などはよく整備されていて、使いやすい				
19 本校には他校にない特色がある				
総 計				
パーセンテージ				

学校への意見を自由に書いて下さい



「たいへんそう思う」が多い点は、学校の長所としてとらえることができる。

それに対して、保護者を対象にした結果をみると、「そう思う」が多く、それを中心とした結果が見受けられる。これは、ある程度学校に対して信頼があると考えてよい。その中で、「まったくそう思わない」が多い部分については、学校の教育課題と考えるべきである。

保護者の回答で留意する点は、無回答が多いことである。その理由のひとつは、ほぼ同じ評価票を使用したことにあり、保護者と生徒で質問事項を分けて作成した方がより正確に評価ができたと考えられる。また、学校の教育活動が十分に伝わらず、理

解されていない部分があるということも考えられる。

(5) 試行のまとめ

評価者として中学生とその保護者は都立高校に対して非常に好意的であるという印象を受けた。評価を最初の実施するときに試行Aのような企画は有意義といえる。これをもとに試行Cのような評価票を評価委員会等で作成していく。地域住民に対して試行Bのように把握しておけば、地域の学校理解の糸口になる。

最後に今回の試行で、現時点においても、都民は学校に対して冷静に評価していることを感じた。

5 学校評価結果の活用方法

学校評価に関する試行からも様々な学校教育の問題や教育課題を挙げることができる。これを「集計」と「分析」で終わらせないために、学校評価の活用方法を検討し4点の提言としたい。

1. 学校評価の結果から学校の課題を把握し、それに対応した校内組織の整備を図る

例えば、試行Cの学校評価票（上図）の質問項目7「選択科目が豊富で、自分の興味・関心・進路に合ったものが多い」について、在校生249人中、「あまりそう思わない」と

「まったくそう思わない」の合計が170人であった。保護者では、50人中17名が無回答で、17名が在校生と同様の意見であった。これは、在校生と保護者は教育課程に対して不満足と分析でき、学校の教育課題と受け止められる。新学習指導要領への移行を控え新教育課程が検討事項になり、学校運営連絡協議会において地域からも多様な意見や要望が出されるであろう。校長の下に検討課題に対応した専門の委員会を設置し、教職員以外の委員として学校運営連絡協議会の外部委員に委嘱し、在校生や保護者、地域のニーズを取り入れた新教育課程を編成する。

2. 学校評価の結果を活かした広報活動に取り組む

試行の中で評価者によっては「無回答」が多く見られた。回答基準に「わからない」「普通」などがなかったために「無回答」になったのか、その質問事項に関連する教育活動が十分に伝わっていないために「無回答」になったのかの分析が必要である。後者の場合には、評価者に対してその質問事項に関連した教育活動について、十分な広報活動が必要となる。広報活動については、本研究部会「開かれた学校づくりを目指した広報活動の推進」において研究され、広く外部にPRするための工夫が考えられている。地域に十分に学校が理解されることで、都民に信頼される都立高校が生まれるのである。

3. 評価結果から得た教育課題を分類・整理し、全都立高校に共通した形式で保存する

今回試行を4校で実施した。教育課程や生活指導などで各学校に共通した教育課題があった。この共通課題は全都的に対応することで、効率よく円滑に理解することができる。

そのために全都立高校に共通した形式で、いつ、何を、どう評価するか、教育活動について評価の時系列を定める。評価実施後に結果を受け、各主任層は共通した形式を使い、日時・問題点・問題の解決過程・短期的解決策・中長期的改善策の指摘をまとめる。学期末・学年末に企画調整会議や職員会議に提示し、学校運営連絡協議会に報告することで、今後の学校の教育課題を共通の認識とすることができる。担当者が代わっても、共通した形式が残ることで各都立高校での継続性を確保しつつ、広く都立高校全体として課題を把握することが可能となる。

4. 中高連絡協議会等においても外部評価の結果の活用を図る

中学生と保護者に対して実施した「学校イメージ評価」の結果と在校生と保護者に対して実施した学校評価の結果において、教育課程、学習指導、校則などの生活指導、進路指導について両者に差異があった。このような外部評価結果に差が生じた事項について、都立学校の学校運営連絡協議会だけではなく中高連絡協議会等においても協議・検討されるように期待したい。生徒の発達段階を考慮しながら、中学校から高校までを見通し、一貫した指導を立案していくことが可能となる。

IV 開かれた学校づくりを目指した広報活動の推進

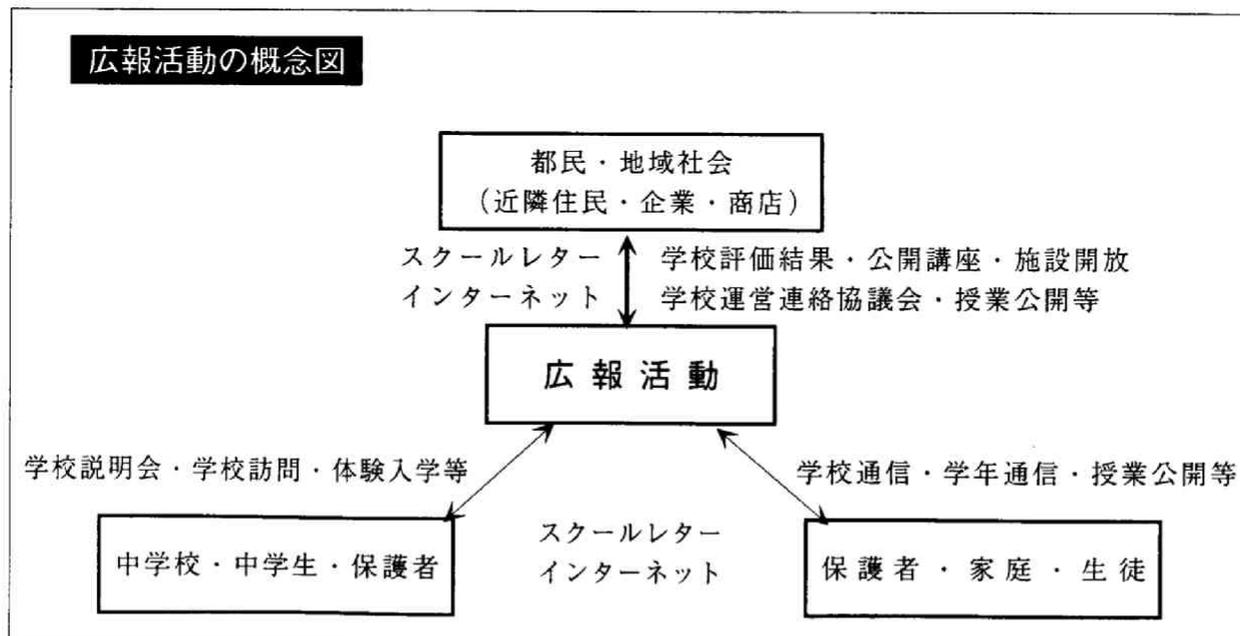
1 はじめに

従来から、都立学校では開かれた学校づくりを目指し、学校新聞、生徒会だより、PTA広報等の発行や施設開放、公開講座、学校説明会など、様々な形での広報活動を行ってきた。

しかし、多くの場合、生徒とその保護者、中学校への学校紹介程度であり、広く都民・地域社会（近隣地域住民・企業・商店・学校等）に対して教育目標、教育課程、授業公開等の学校運営や教育活動に関する情報を公開する広報活動が積極的に行われてこなかった。このため、広く地域社会に学校情報が伝わらず、まだまだ、都立学校は開かれている学校とはなっていない。

近年、学校とのつながりが希薄だった都民・地域住民が学校運営や教育活動に関心を示し、その内容を知りたいと望む人々が多くなった。こうした人々の要望を的確に把握し、必要とする情報を学校自らが積極的に広く公開することが、「開かれた学校」づくりを推進する上で必要不可欠となった。

そこで、都民・地域社会に公開する学校情報の内容と、その情報を正確、迅速、そして双方向に伝達する方策を検討した。



2 広報活動に関する教職員の意識調査について

(1) アンケート調査の実施

中学校や高校の先生方が、中学校に対しての広報活動について、どのように感じているか、その必要性についてどう考えているか、アンケート調査を実施した。また、高校の教員に対しては、近隣地域に対しての広報活動についてアンケート調査を実施した。アンケートは、4区4市の中学校教員90名、教育研究員所属校の教員152名を対象に実施した。

【調査項目】

中学校と高校の教員に対してのアンケート

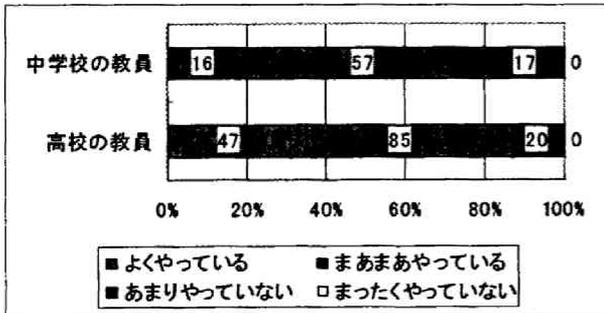
- ① 「都立高校の教員は、中学校に対して、広報活動を充分に行っているか。」
- ② 「都立高校の中学校に対する広報活動は必要か。」

高校の教員に対してのアンケート

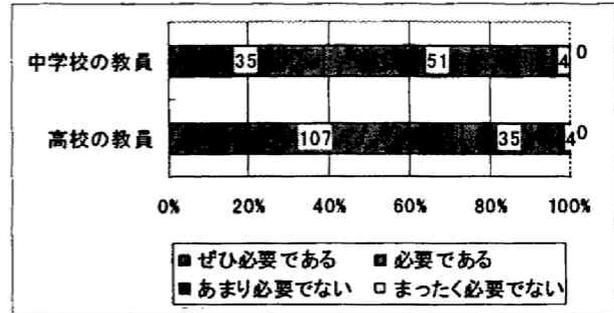
- ③ 「近隣地域住民に対して、広報活動を充分に行っているか。」
- ④ 「近隣地域住民に対しての広報活動は必要か。」

(2) 調査結果と考察

①の結果

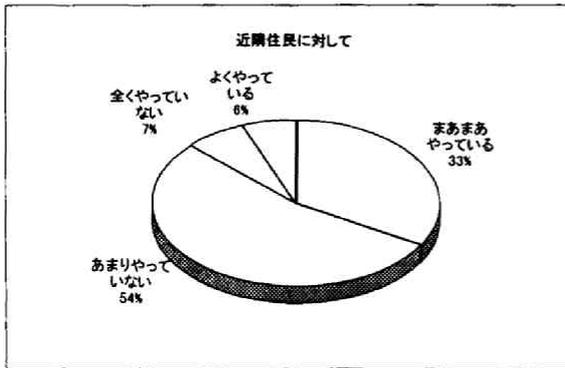


②の結果

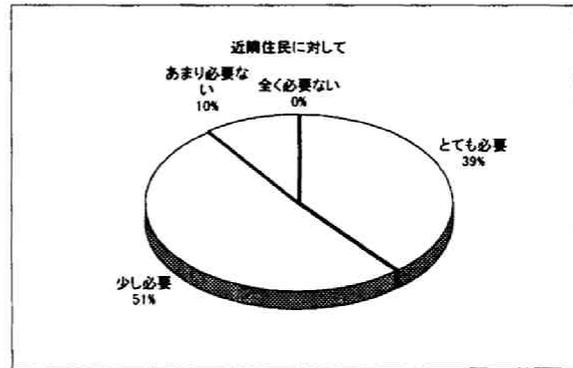


この結果から、中学校の教員も高校の教員も「都立高校は、中学校に対してある程度広報活動をやっている」と読み取ることができる。また、都立高校が中学校に対して広報活動を行うことは、多くの教員が必要なことと感じているようである。

③の結果



④の結果



近隣住民に対して、広報活動を「あまりやっていない」、「全くやっていない」と答えた高校の教員が6割を超えている。また、近隣地域の住民に対して、広報活動が「とても必要」、「少し必要」と答えた教員が9割以上もいる。

以上のアンケート結果から、中学校への広報活動については、充分ではないが、ある程度は行われていると考えられる。しかし、近隣住民に対する広報活動については、依然として不十分な状況にあると捉えることができる。そこで、この研究においては、近隣地域に対しての広報活動について焦点を絞り、研究を進めることにした。

3 これからの広報活動のあり方

(1) 学校における広報活動の意義

これからの学校教育は、学校の中だけでなく、学校と地域が連携協力して行うことが重要になってくる。とりわけ、高校教育には地域と協力して、インターンシップの推進、ボランティア活動の推進、公開講座など学校開放事業の充実、社会人講師の授業の導入、地域の人材の育成等が求められる。このような事業を円滑に導入かつ運営していくためには、学校から地域に対する広報活動が不可欠である。また、学校運営に地域住民の意向を反映させるためには、何よりも学校からの情報発信が基本である。

広報活動は、目先の教育課題を解決することに直接結びつかないために、学校においてはややもすると軽視される傾向がある。そこで、学校が広報活動を積極的に推進していくためには、教職員一人一人が広報活動の意義を理解する必要があると考え、以下に整理した。

- 家庭や地域に生徒の学校生活の様子をよりよく理解してもらえらる。
- 学校に対する理解と協力が深まり、家庭や地域からの支援が得やすくなる。
- 各都立高校の特色や教育方針を理解してもらい、不本意入学者を減らせる。
- 学校情報を家庭・地域に発信し、学校に対する意見、助言等を収集できる。

以上の意義を踏まえ、本研究部会では学校において現在最も不足していると判明した、地域社会に対する広報として、実践可能な広報活動の内容と方法について検討した。

(2) 地域社会に対する広報活動の内容・方法

地域社会に対する広報の内容としては、以下の視点を取り入れることでより充実した広報活動が展開できると考えた。

① 地域社会に対する広報活動の内容

ア 学校のグッドニュースを伝える

一般に悪いニュースはすぐに広まるが、これまでの都立高校はそのよい点をあまり地域に伝えてこなかった傾向がある。そこで、学校のイメージアップ等の利点も考慮しながら、学校のよいニュースをもっと伝える必要があると考えた。

イ 学校評価の結果を伝える

学校評価の結果を伝えることで、学校のよい所を理解してもらい、また、不足している点については改善の方向等を示すことで、学校への理解と協力がより一層高まるものと期待できる。

ウ 学校運営連絡協議会の報告をする

学校運営連絡協議会に、地域の代表者等が参加していることから、協議会の内容を学校内部だけではなく、他の地域住民にも報告することが学校には求められている。また、協議会の場を利用して、広報活動を評価することが広報の発展と継続に欠かせないと判断した。

エ 公開講座等の地域が求める情報を提供する

地域に対する広報としては、当然、地域の人たちにとって有益な学校情報を提供する必要がある。例えば、公開講座に関する情報、学校施設開放に関する情報等は地域住民が求めるものである。

② 地域社会に対する広報活動の方法

広報の方法としては、以下の3通りの方法を検討した。

ア 学校運営連絡協議会の開催

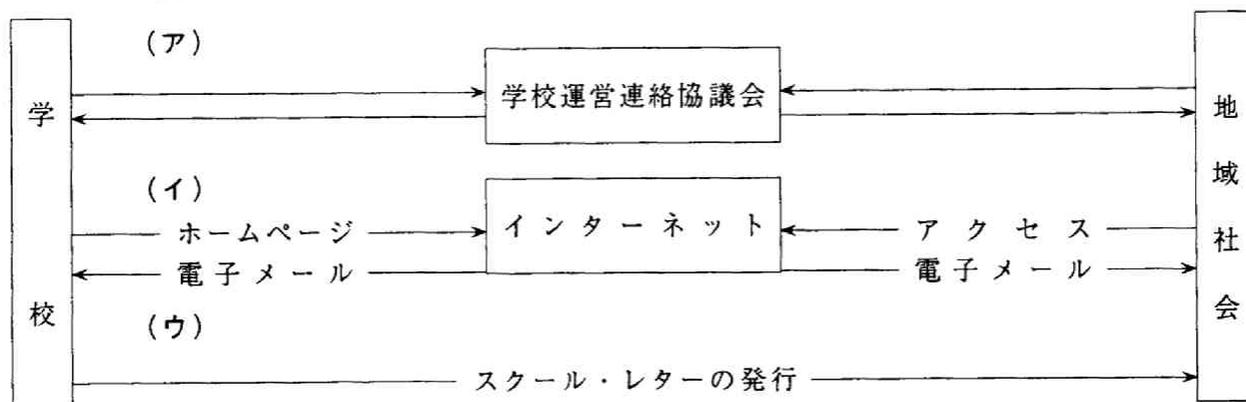
平成13年度より、全ての都立高校において実施されることとなり、本協議会を地域に対する広報活動を行う場ととらえることが必要である。また、協議会を通じて広報活動を評価し常に改善していくために、協議会の議題に広報を取り上げていくことが不可欠である。

イ インターネットの開設

インターネットにより、学校に関する情報を必要とする者に対して、即時に提供できるため、今後活用の範囲が広がるものと予想される。また、地域から学校に対する要望や疑問、率直な意見等を収集し、比較的時間を問わず対応することができる。

ウ スクールレターの発行

学校の現状を地域に向けて知らせるために、本研究部会ではスクールレターの発行を提言する。本研究部会の構想するスクールレターとは、これまで学校が生徒や保護者を対象に発行してきた学年だよりやPTA広報誌を基本形として、掲載内容を地域対象としたものを考えた。また、地域への配付方法としては、原則として学校運営連絡協議会を通じて行うことが効率的である。



(3) 広報活動の評価

広報活動を充実かつ継続させるためには、適時にその活動の評価をすることが極めて大切である。本研究部会では、広報の評価に当たっては、学校運営連絡協議会を活用し、その会期(学期に1回)ごとに評価活動を行うことが望ましいとした。

また、外部評価に広報の評価項目を設定し、教職員による内部評価だけでなく、外部評価を受けることでより充実した広報になると考えた。以下にその設問例を掲載する。

広 報	評価の観点	設 問 例	評価点		
	地域社会への 広報活動	① 学校は地域に対して、情報を発信しているか。	1	2	3
	② 学校の情報が地域住民に正しく伝わったか。	1	2	3	
	③ 学校運営連絡協議会の中で、広報活動を評価したか。	1	2	3	

4 インターネットとスクールレター

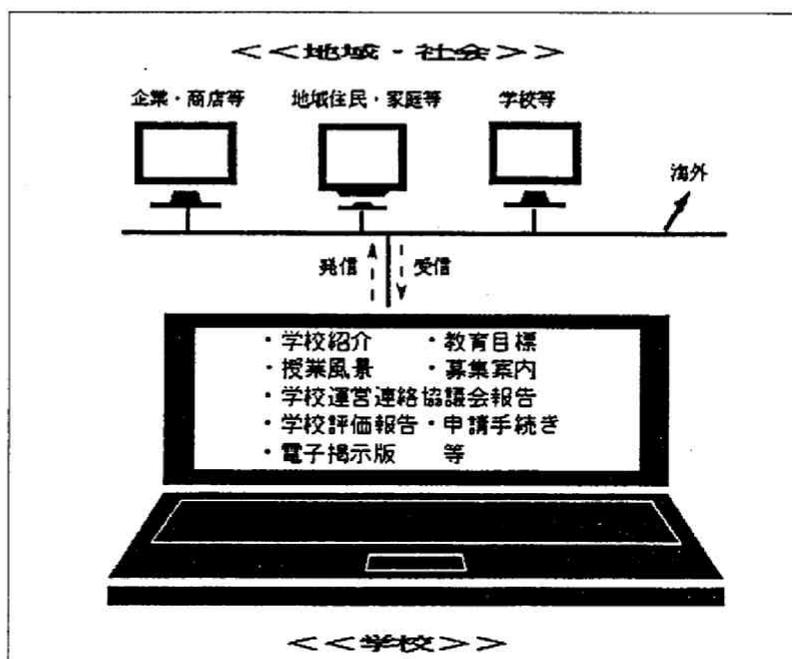
(1) インターネットの活用

二十一世紀を目前にしてコンピュータネットワークの整備・充実とともに、企業、家庭におけるパソコンの導入は、インターネットの利用環境を急速に整えた。その情報のグローバル化、即時性、双方向性により、インターネットの有効性、実用性は多くが認めるところである。

学校におけるインターネット環境も、100校プロジェクト（情報処理振興事業協会と財団法人コンピュータ教育開発センターとの共同事業）をきっかけに、学校へのインターネットの導入や、民間企業による導入支援等の試みが始まっている。

都立高校においても、進路指導へのインターネット接続パソコンの導入をはじめとして、インターネット環境が整いつつある。

このような、ネットワーク社会では、学校と地域・社会とを結ぶ有効な広報活動の媒体としてインターネットが大きな役割を果たす。このような観点からインターネットを活用した効果的な広報活動のあり方を検討した。



インターネットによる広報活動の概念図

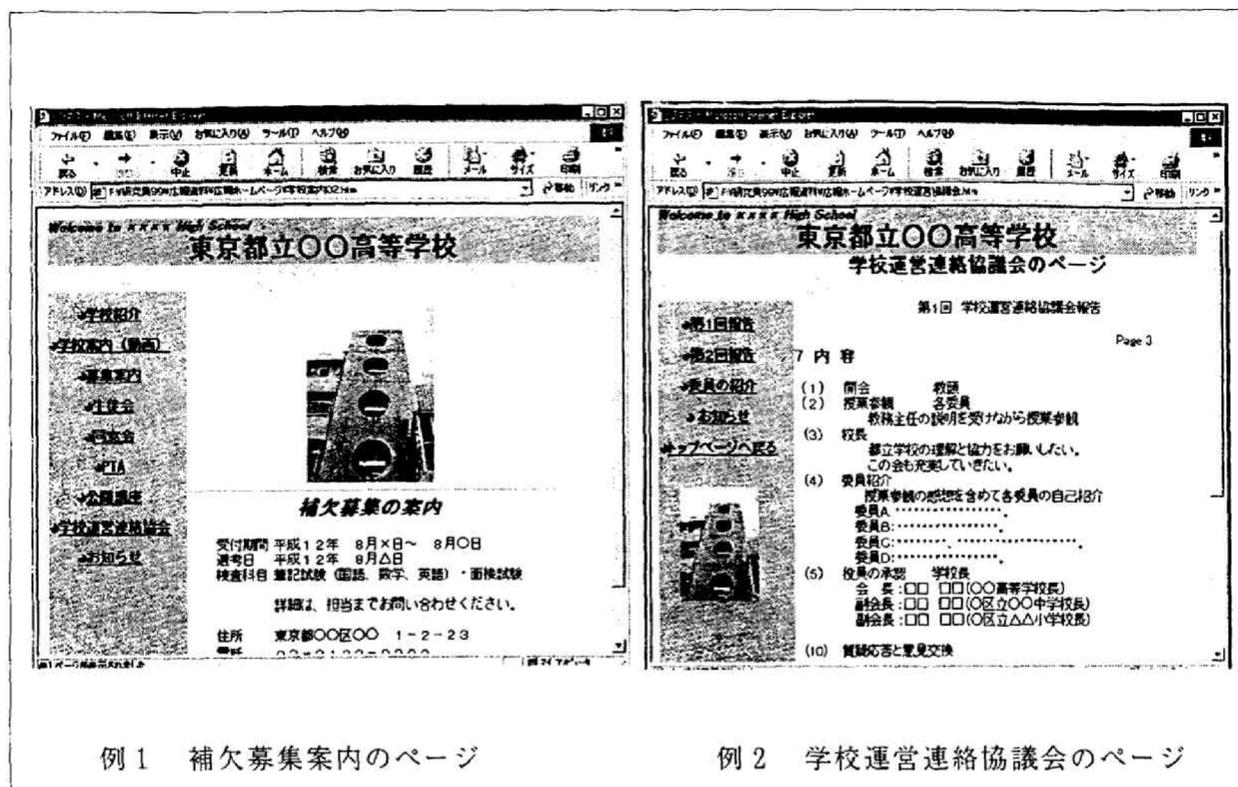
① ホームページの例

インターネットは、ホームページを開設することで学校の持つ様々な情報を積極的に公開することが可能で、さらに、電子メールを活用することで双方向で情報を交換することができる。コミュニケーションツールとしてのインターネットは、学校と地域社会とを結ぶ広報活動に大きな役割を果たし、地域社会に開かれた学校を推進する有効な手段と考えることができる。ホームページの開設により、次のような情報の公開が考えられる。

ホームページ		電子メール
・ 学校紹介	・ 部活動紹介	・ 各種要望の受付
・ 転編入学案内	・ 授業風景	・ 苦情の受付
・ 公開講座案内	・ 学校の沿革	・ 問い合わせの受付・回答
・ 行事案内	・ 学校の特色	
・ 学校新聞の掲載	・ 学校運営連絡協議会報告	
・ 電子掲示板	・ 学校評価の結果	
	・ 各種証明書の申請手続き など	など

次に、ホームページの具体例として、二例掲載する。例1は補欠募集案内のホームペー

ジの例、例2は学校運営連絡協議会の報告ページの例である。



例1 補欠募集案内のページ

例2 学校運営連絡協議会のページ

このように、ホームページ上に学校の各種情報を掲載することで、地域住民・中学生をはじめとして、広く都民・地域住民に学校情報を公開でき、積極的な広報活動が可能である。

② インターネット活用の留意点

現在、多くの高校がインターネット上でホームページを公開している。これらのホームページで公開する情報は、不特定多数の人々が閲覧している。これらのことから、情報を公開する上で考慮しなければならないこととして、生徒、職員の個人情報や写真などのプライバシーに関する保護がある。また、電子掲示板、電子メールでの情報のやりとりも、設置者（学校）が意図した活用を、情報を見る側がどのようにとらえるかで、真意と異なるおそれがある。このことから、ホームページを開設するためには、校内にホームページを作成管理する組織（委員会、部会など）を設置し、作成、変更、管理する必要がある。

(2) スクールレターの発行

開かれた学校づくりを推進する上で、学校近隣に対する広報活動が必要不可欠である。しかし、前述のインターネットのみではホームページを閲覧できない人々もいる。そこで、学校近隣の住民に対する広報活動として、スクールレターの発行、配布が有効な方法として考えられる。

スクールレターの編集、発行、配布は、広報を担当する分掌、委員会などが考えられ、その掲載内容は、ホームページの例と同様に想定できる。また、配布方法としては、学校運営連絡協議会や近隣自治会を通して行うことが考えられる。

V まとめと今後の課題

今年度、教育経営部会では、「都立学校等あり方検討委員会報告書」（平成10年3月報告）で述べている不登校や中退対応、進路指導、個に応じた教育の多様化など、都立学校が直面しているさまざまな教育課題を解決し、魅力ある都立学校を創造していくために、「開かれた学校」づくりの推進をより一層進める必要があると考えた。

そこで、「開かれた学校」づくりを積極的に推進するには、都民、保護者、地域社会等と連携・協力が不可欠であると考え、社会人が授業参加する授業公開等の研究とその提言、教員の意識改革につながる「学校評価」、「学校運営連絡協議会」を視野に入れた「イメージ評価」の試行と分析、そして地域社会に対する「広報活動」の方法の三テーマについて研究し提言としてまとめた。

「Ⅱ 常に開かれた学校を見据えた授業公開の試み」では、現在の都立学校の現状をふまえて、身近な日々の仕事の中から「常に開かれた学校」にしていくための、アイデアや具体的な試みを提案した。さらに「開かれた学校」の視点を授業開放型に定め、全くの平常授業に社会人が参加体験するという、新しい実践を行った。社会人（保護者）への平常授業の体験参加に関するアンケートも実施した。

「Ⅲ 開かれた魅力ある学校づくりを推進するための学校評価と有効活用の工夫」では、学校評価を教員の意識改革を促し、生徒・保護者・地域のニーズに合った都立高校に改革していくための手段と位置づけた。学校説明会参加生徒と保護者、在校生と保護者、地域に対して「イメージ評価」を試行し、その際の質問項目、用紙、集計表、集計結果と分析を示した。

また、「評価委員会」を校内の分掌と独立した委員会として新たに作ることを提案したい。この委員会を中心にして、学校評価を広報活動、授業公開に結びつけていく必要がある。

「Ⅳ 開かれた学校づくりを目指した広報活動の推進」では、アンケート調査に基づいて、学校が未だ十分な広報を行っていない地域社会に対して、どのような情報をどのように発信していくかということについて研究した。研究の結果、スクールレター（地域向けの学校広報誌）の作成とインターネットにおけるホームページ作成の具体例を提示した。

「開かれた学校づくりの推進」として、「授業公開」、「学校評価」、「広報活動」の3つのテーマについて検討した。本報告に示したように「授業公開」、「学校評価」、「広報活動」は、教職員の意識改革とそれに続く都立高校の改革を促し、広く都民に対して「開かれた学校」づくりを目指すものである。そのためには、校内運営体制を改善し「学校運営連絡協議会」が十分に成果が上げられる組織として、定着させる必要がある。

今後の課題として、学校運営連絡協議会の提言、学校評価の結果を各学校がどのようにフィードバックさせるのか、そのための校内運営体制の確立と具体的方策の検討が必要である。

最後に、「学校運営連絡協議会」を定着させ、学校評価を活かして教職員の意識改革を図り、都立高校改革を推進する一つの柱とする必要がある。都立学校が直面しているさまざまな教育課題を解決し、都民に信頼され、魅力ある都立学校を創りあげるために、本研究が一助となれば幸いである。